

国及び独立行政法人等における 環境配慮契約の締結実績及び取組状況

【暫定版】

令和3年度環境配慮契約締結実績調査

- 1.電気の供給を受ける契約の締結実績**
- 2.自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
- 3.船舶の調達に係る契約の締結実績
- 4.建築物の設計に係る契約の締結実績
- 5.建築物の維持管理に係る契約の締結実績
- 6.省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
- 7.産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

電気の供給を受ける契約では特に記載のない限り、令和3年度において国及び独立行政法人等が調達した「高圧・特別高圧」の電気を対象に集計を行っている。

令和3年度の契約件数及び予定使用電力量【高圧・特別高圧】

- 令和3年度の環境配慮契約の実施状況（環境配慮契約不可能分注¹を除く）
 - 契約件数：2,424件（85.5%）**令和2年度比4.0ポイント増**注²
 - 予定使用電力量：8,145百万kWh（82.9%）**令和2年度比0.5ポイント増**注²
 - **411件（予定使用電力量1,680百万kWh）**が未実施（前年度比▲104件）

高圧・特別高圧 (50kW以上)		①+②+③ 総数（合計）	① 環境配慮契約 (裾切り方式)を実施	② 環境配慮契約 が実施可能で あったが未実施	③ 環境配慮契約 の実施が不可 能	①/ (①+②) 環境配慮契約 を実施の割合 (実施不可能 分を除く)
契約件数 (件)	国の機関	1,999 (100.0%)	1,469 (73.5%)	140 (7.0%)	390 (19.5%)	91.3% 90.9%
	独立行政法人等	1,498 (100.0%)	955 (63.8%)	271 (18.0%)	272 (18.1%)	77.9% 69.6%
	合計	3,497 (100.0%)	2,424 (69.4%)	411 (11.7%)	662 (18.9%)	85.5% 81.5%
予定使用 電力量 (百万kWh)	国の機関	2,907 (100.0%)	2,666 (91.7%)	106 (3.7%)	135 (4.6%)	96.2% 95.2%
	独立行政法人等	7,461 (100.0%)	5,479 (73.5%)	1,574 (21.1%)	409 (5.5%)	77.7% 77.9%
	合計	10,368 (100.0%)	8,145 (78.6%)	1,680 (16.2%)	662 (5.2%)	82.9% 82.4%

注1：「環境配慮契約の実施が不可能」は、「電力供給事業者が3者に満たない（沖縄電力供給区域及び離島を含む）」
「系統未接続のため電力供給事業者が限定」「他の機関施設に入居（主たる契約に準ずる必要）」「緊急的・臨時的な契約」及び「少額随意契約」が該当。「緊急的・臨時的な契約」には最終保障契約に移行したものを含む

注2：環境配慮契約の実施割合の斜体は令和2年度の実施割合（令和2年度と実施不可能の分類が若干異なる）

注3：予定使用電力量及び割合については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

環境配慮契約実施率（予定使用電力量）の推移

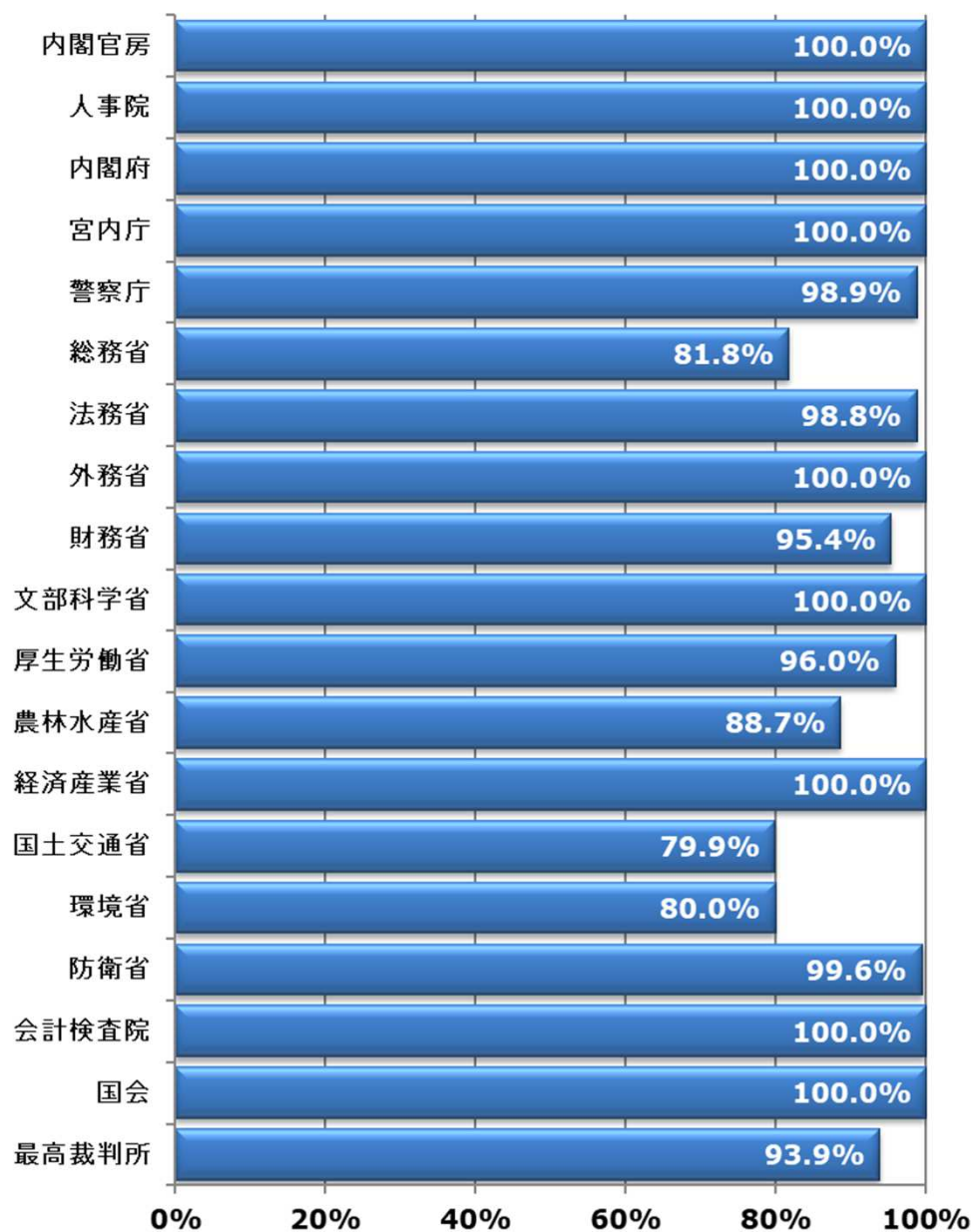
○ 令和3年度における環境配慮契約の実施率（予定使用電力量ベース）は**82.9%**であり、令和2年度比で**0.5ポイント増**



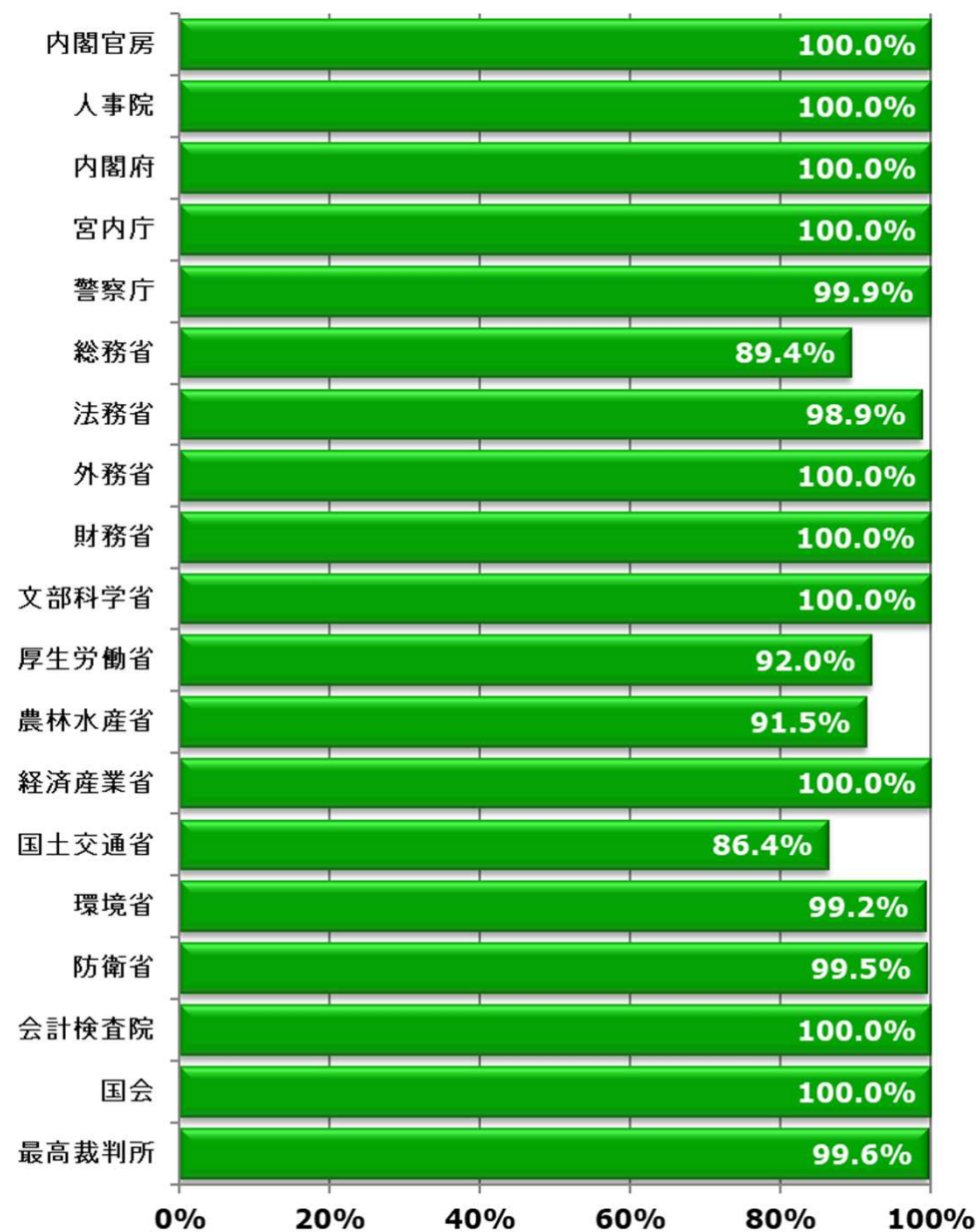
注1：平成28年度から契約方式を細分化して調査を実施。平成29年度までは「電力供給事業者が3者に満たない（沖縄電力供給区域を含む）」を除いて算定。平成30年度は「電力供給事業者が3者に満たない」及び「少額随意契約」を除いて算定。令和元年度は前記2つに加え、「発電施設を保有等」を除いて算定。令和2年度は「電力供給事業者が3者に満たない」「少額随意契約」及び「系統未接続」を除いて算定。令和3年度は前スライドの注2参照

注2：予定使用電力量については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

府省庁別環境配慮契約実施状況【国の機関】



環境配慮契約の実施状況【件数】

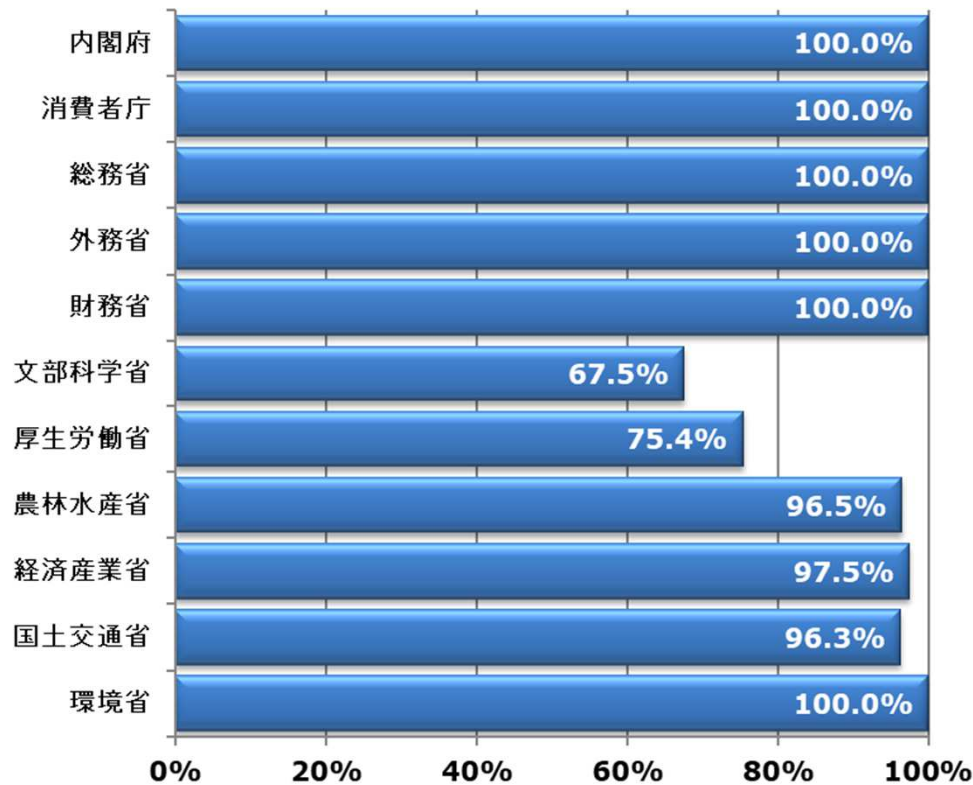


環境配慮契約の実施状況【予定使用電力量】

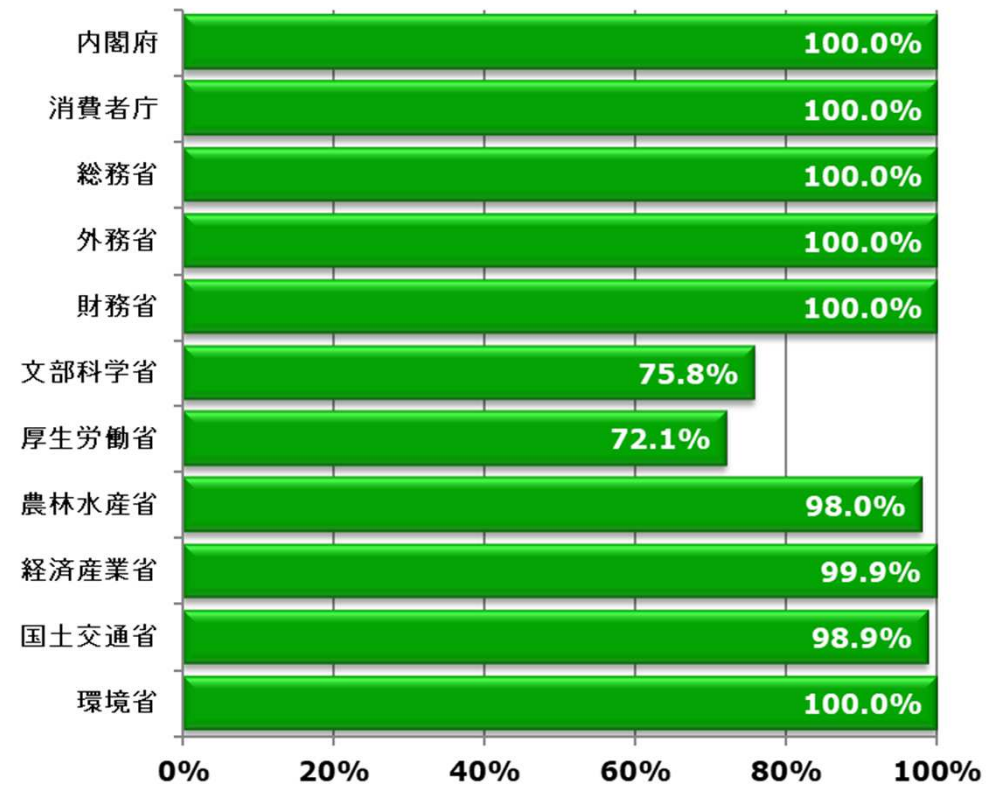
注1：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2を参照）を除く

注2：電気の供給を受ける契約を1件も直接契約していない府省庁（合同庁舎の管理官署ではない場合等）は集計の対象外

府省庁別環境配慮契約実施状況【独立行政法人等】



環境配慮契約の実施状況【件数】



環境配慮契約の実施状況【予定使用電力量】

注1：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2を参照）を除く

注2：独立行政法人等を所管している府省庁別の集計

令和3年度の契約件数及び予定使用電力量【低圧】

○ 令和3年度の環境配慮契約の実施状況（環境配慮契約不可能分注¹を除く）

➤ 契約件数：1,583件（77.7%） **令和2年度比32.2ポイント増**注²

➤ 予定使用電力量：52,662kWh（89.8%） **令和2年度比16.3ポイント増**注²

➡ **454件**（予定使用電力量5,953千kWh）が未実施

高圧・特別高圧 (50kW以上)		①+②+③ 総数（合計）	① 環境配慮契約 (裾切り方式)を実施	② 環境配慮契約 が実施可能で あったが未実施	③ 環境配慮契約 の実施が不可 能	①/ (①+②) 環境配慮契約 を実施の割合 (実施不可能 分を除く)
契約件数 (件)	国の機関	4,676 (100.0%)	1,191 (25.5%)	401 (8.6%)	3,084 (66.0%)	74.8% 43.6%
	独立行政法人等	4,151 (100.0%)	392 (9.4%)	53 (1.3%)	3,706 (89.3%)	88.1% 51.9%
	合計	8,827 (100.0%)	1,583 (17.9%)	454 (5.1%)	6,790 (76.9%)	77.7% 45.5%
予定使用 電力量 (千kWh)	国の機関	88,904 (100.0%)	42,057 (47.2%)	5,181 (5.8%)	41,666 (46.9%)	89.0% 71.3%
	独立行政法人等	29,614 (100.0%)	10,605 (35.8%)	772 (2.6%)	18,237 (61.6%)	93.2% 81.5%
	合計	118,518 (100.0%)	52,662 (44.4%)	5,953 (5.0%)	59,903 (50.5%)	89.8% 73.5%

注1：「環境配慮契約の実施が不可能」は、「電力供給事業者が3者に満たない（沖縄電力供給区域及び離島を含む）」
「系統未接続のため電力供給事業者が限定」「他の機関施設に入居（主たる契約に準ずる必要）」「緊急的・臨時的な契約」及び「少額随意契約」が該当。「緊急的・臨時的な契約」には最終保障契約に移行したものを含む

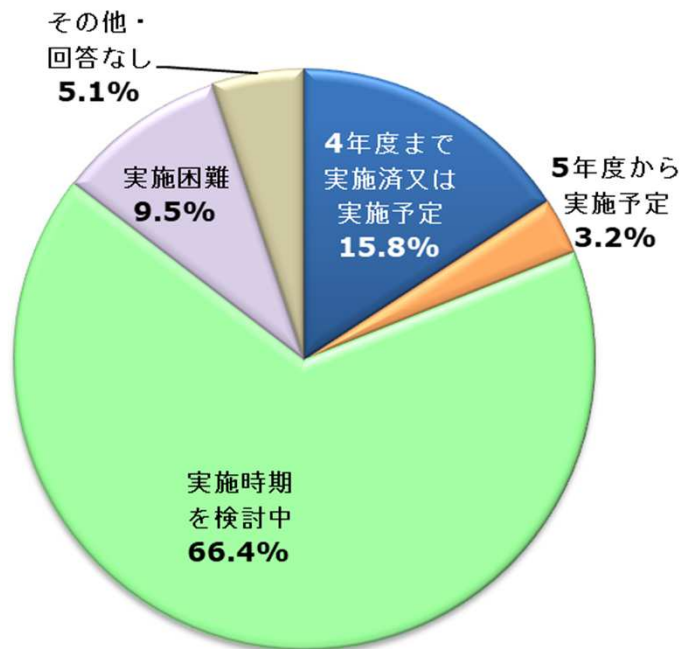
注2：環境配慮契約の実施割合の斜体は令和2年度の実施割合（令和2年度と実施不可能の分類が若干異なる）

注3：予定使用電力量及び割合については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

環境配慮契約未実施機関の今後の見通し

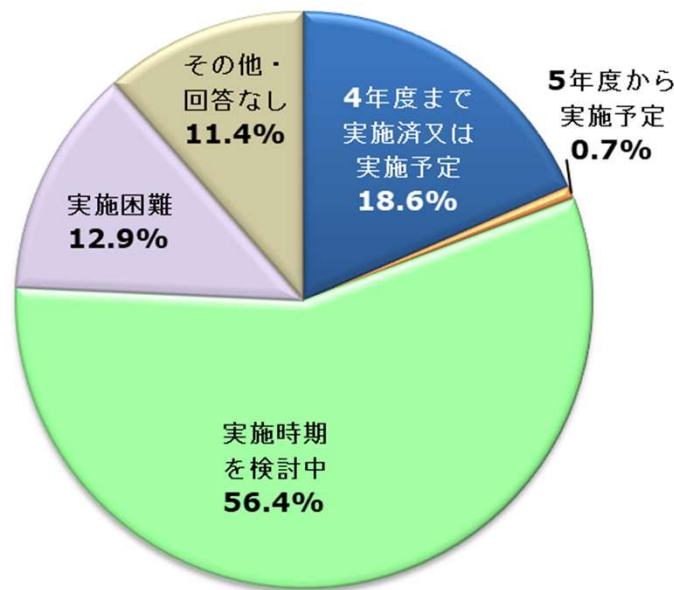
- 国及び独立行政法人等全体では「**実施時期を検討中**」が**66.4%**と約3分の2を占め、「**実施困難**」は**9.5%**、8割以上の機関が環境配慮契約を実施又は実施予定
- 国及び独立行政法人等はともに「**実施時期を検討中**」が最も多く、国の機関は**4年度までに実施又は実施予定**が**18.6%**、「**実施困難**」が**12.9%**、独立行政法人等は**4年度までに実施又は実施予定**が**14.4%**、「**実施困難**」が**7.7%**

国及び独立行政法人等



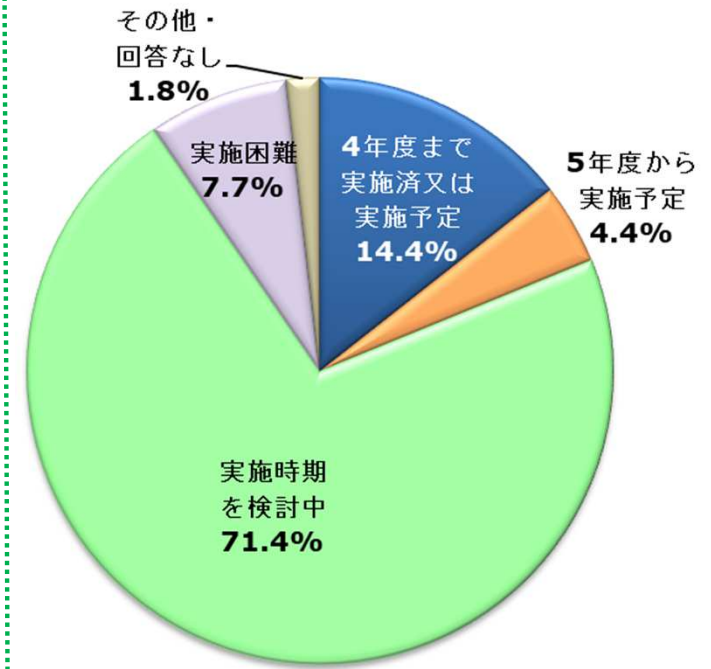
未実施機関数：411件

国の機関



未実施機関数：140件

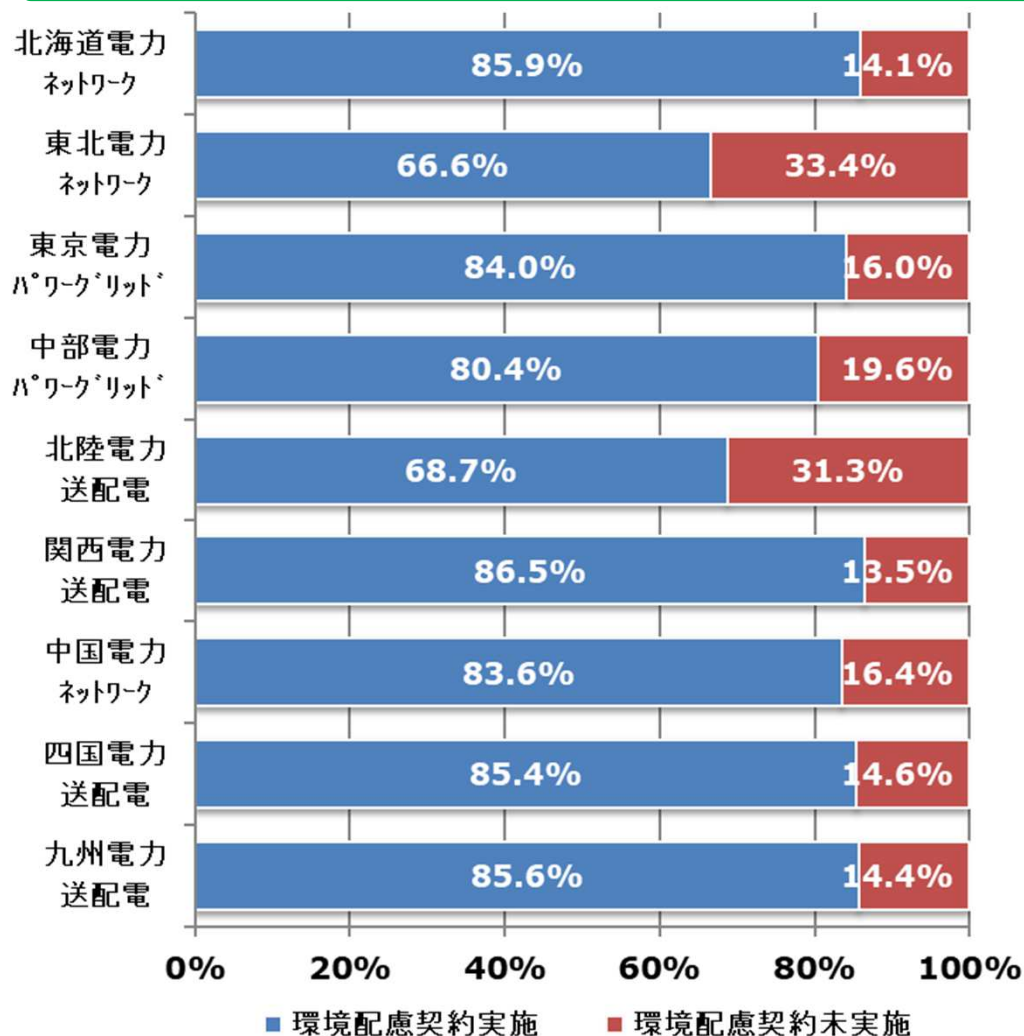
独立行政法人等



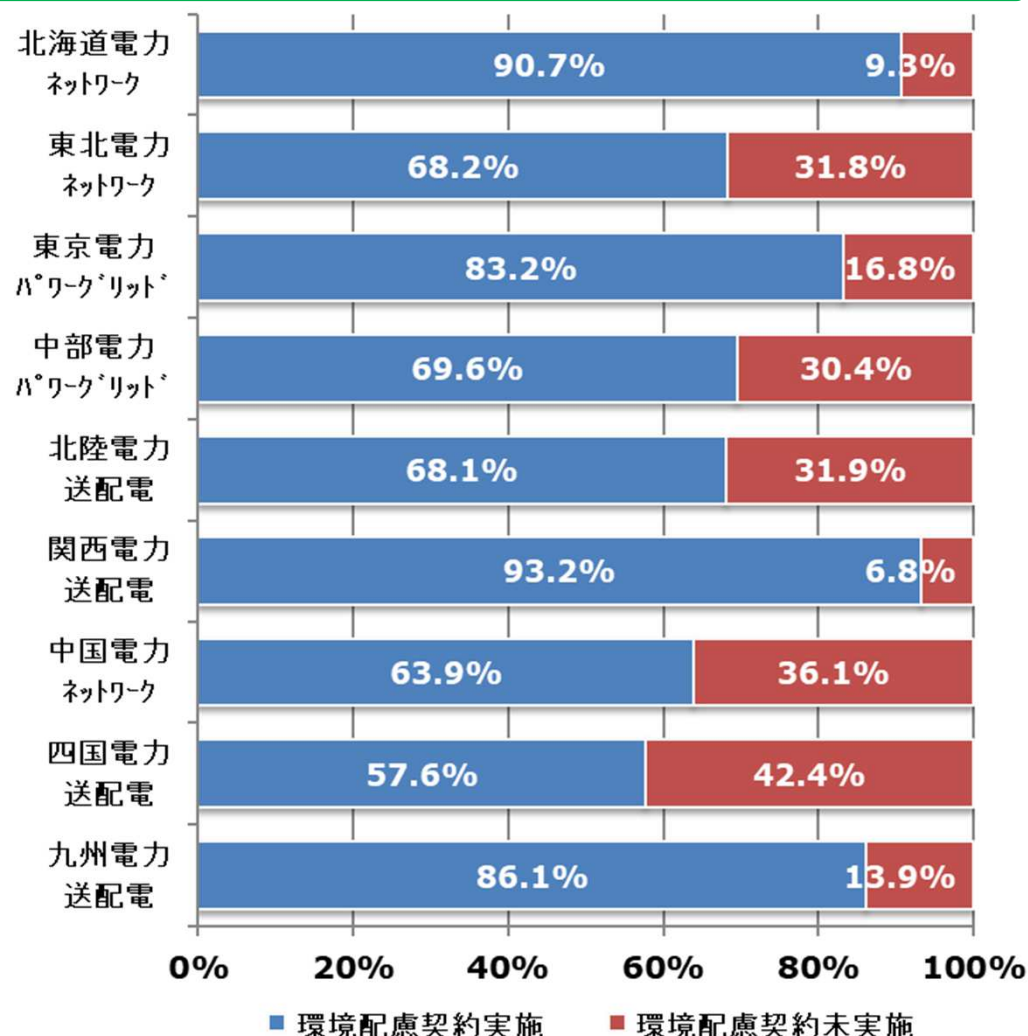
未実施機関数：271件

令和3年度の供給区域別の環境配慮契約実施状況

- 件数では東北及び北陸以外の7供給区域で環境配慮契約の実施割合が80%以上、
予定使用電力量では北海道及び関西の2供給区域で実施割合が90%以上
- 供給区域別の実施割合は件数・電力量ともに概ね良好な状況



環境配慮契約の実施状況【件数】



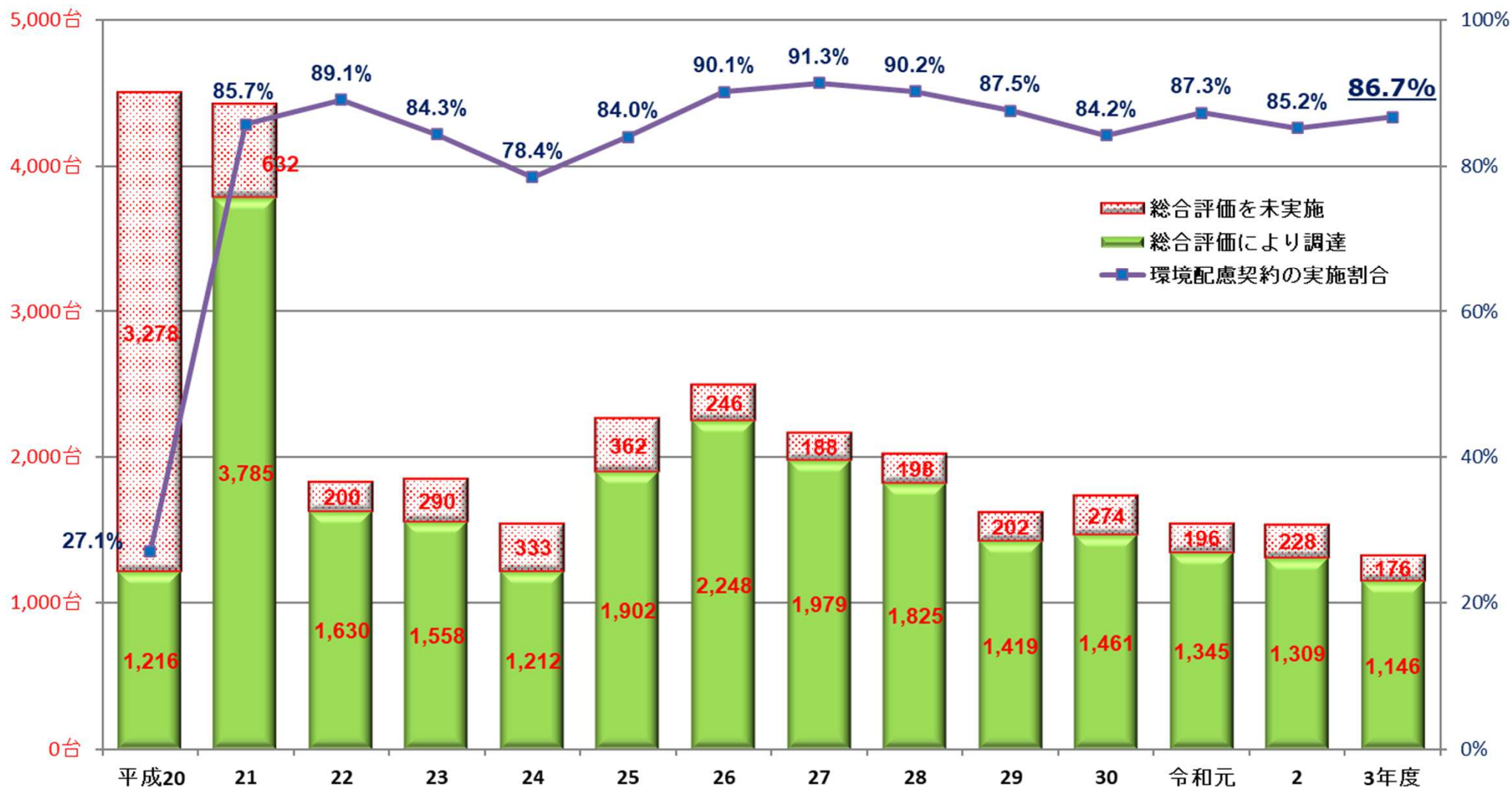
環境配慮契約の実施状況【予定使用電力量】

注：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2を参照）を除く

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
- 2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）**
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. 建築物の設計に係る契約の締結実績
5. 建築物の維持管理に係る契約の締結実績
6. 省エネルギー改修事業（**ESCO**事業）に係る契約の締結実績
7. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

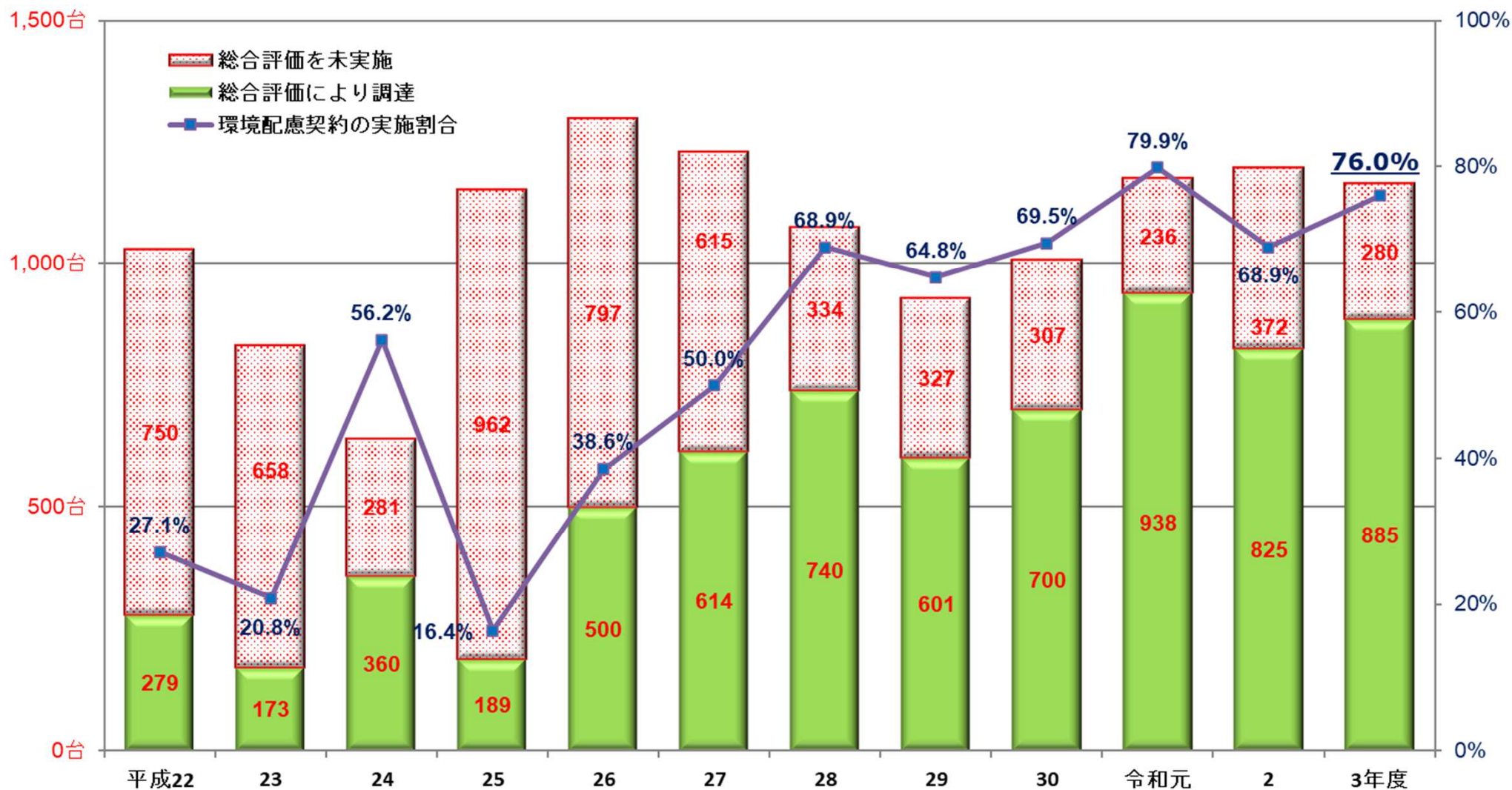
自動車の購入等に係る契約の締結実績【購入】

- 令和3年度における自動車の総購入台数に占める環境配慮契約（総合評価落札方式）の実施割合は**86.7%**（前年度比では1.5ポイント増）
- 平成21年度以降は概ね8~9割程度の高い実施割合で推移



自動車の購入等に係る契約の締結実績【賃貸借】

- 令和3年度における自動車の賃貸借契約に係る契約における環境配慮契約（総合評価落札方式）の実施割合は**76.0%**（前年度比では7.1ポイント増）
- 平成28年度以降は7割程度の実施割合で推移



自動車の購入等に係る契約の締結実績【購入及び賃貸借】

- 令和3年度の自動車の購入における国の機関の環境配慮契約の実施割合は引き続き**91.3%**と極めて高い割合であり、環境配慮契約が広く採用・定着【上表】
- 賃貸借については近年独立行政法人等における取組が大きく進展【下表】

区分	購入の内訳	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年度
国の機関	自動車の購入台数	4,240台	4,159台	1,425台	1,091台	1,043台	1,893台	2,211台	1,857台	1,795台	1,319台	1,461台	1,300台	1,087台	969台
	うち総合評価落札方式によるもの	1,126台	3,676台	1,340台	957台	860台	1,668台	2,043台	1,754台	1,692台	1,231台	1,293台	1,192台	945台	885台
	総合評価落札方式の割合	26.6%	88.4%	94.0%	87.7%	82.5%	88.1%	92.4%	94.5%	94.3%	93.3%	88.5%	91.7%	86.9%	91.3%
独立行政法人等	自動車の購入台数	254台	258台	405台	757台	502台	371台	283台	310台	228台	302台	274台	241台	450台	353台
	うち総合評価落札方式によるもの	90台	109台	290台	601台	352台	234台	205台	225台	133台	188台	168台	153台	364台	261台
	総合評価落札方式の割合	35.4%	42.2%	71.6%	79.4%	70.1%	63.1%	72.4%	72.6%	58.3%	62.3%	61.3%	63.5%	80.9%	73.9%
合計	自動車の購入台数	4,494台	4,417台	1,830台	1,848台	1,545台	2,264台	2,494台	2,167台	2,023台	1,621台	1,735台	1,541台	1,537台	1,322台
	うち総合評価落札方式によるもの	1,216台	3,785台	1,630台	1,558台	1,212台	1,902台	2,248台	1,979台	1,825台	1,419台	1,461台	1,345台	1,309台	1,146台
	総合評価落札方式の割合	27.1%	85.7%	89.1%	84.3%	78.4%	84.0%	90.1%	91.3%	90.2%	87.5%	84.2%	87.3%	85.2%	86.7%

区分	賃貸借の内訳	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	元年度	2	3年度
国の機関	自動車の賃貸借台数	473台	311台	278台	804台	870台	827台	867台	584台	571台	715台	819台	988台
	うち総合評価落札方式によるもの	165台	47台	191台	69台	354台	395台	594台	315台	330台	523台	490台	745台
	総合評価落札方式の割合	34.9%	15.1%	68.7%	8.6%	40.7%	47.8%	68.5%	53.9%	57.8%	73.1%	59.8%	75.4%
独立行政法人等	自動車の賃貸借台数	556台	520台	363台	347台	427台	402台	207台	344台	436台	459台	378台	177台
	うち総合評価落札方式によるもの	114台	126台	169台	120台	146台	219台	146台	286台	370台	415台	335台	140台
	総合評価落札方式の割合	20.5%	24.2%	46.6%	34.6%	34.2%	54.5%	70.5%	83.1%	84.9%	90.4%	88.6%	79.1%
合計	自動車の賃貸借台数	1,029台	831台	641台	1,151台	1,297台	1,229台	1,074台	928台	1,007台	1,174台	1,197台	1,165台
	うち総合評価落札方式によるもの	279台	173台	360台	189台	500台	614台	740台	601台	700台	938台	825台	885台
	総合評価落札方式の割合	27.1%	20.8%	56.2%	16.4%	38.6%	50.0%	68.9%	64.8%	69.5%	79.9%	68.9%	76.0%

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
- 3. 船舶の調達に係る契約の締結実績**
4. 建築物の設計に係る契約の締結実績
5. 建築物の維持管理に係る契約の締結実績
6. 省エネルギー改修事業（**ESCO**事業）に係る契約の締結実績
7. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

船舶の調達に係る契約の締結実績【概略設計又は基本設計】

- 令和3年度における船舶の調達に係る契約のうち、概略設計又は基本設計において環境配慮型船舶プロポーザル方式による契約は6件中1件
- 平成24年度以降は平成29年度を除き、毎年度1件ずつ環境配慮型船舶プロポーザル方式による調達を実施

区分	内訳	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年度
国の機関	総数	2件	3件	1件	6件	4件	3件	3件	5件	2件	1件	1件	2件
	うちプロポーザル方式を実施 (環境配慮型船舶プロポは未実施)				2件	0件	1件	1件	0件	0件	1件	0件	0件
	環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
独立行政法人等	総数	1件	2件	1件	4件	1件	9件	9件	1件	1件	1件	5件	4件
	うちプロポーザル方式を実施 (環境配慮型船舶プロポは未実施)				1件	0件	0件	0件	0件	0件	1件	2件	1件
	環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施	0件	0件	1件	0件	1件	1件	1件	0件	1件	1件	1件	1件
合計	総数	3件	5件	2件	10件	5件	12件	12件	6件	3件	2件	6件	6件
	うちプロポーザル方式を実施 (環境配慮型船舶プロポは未実施)				3件	0件	1件	1件	0件	0件	2件	2件	1件
	環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施	0件	0件	1件	1件	1件	1件	1件	0件	1件	1件	1件	1件

船舶の調達に係る契約の締結実績【小型船舶】

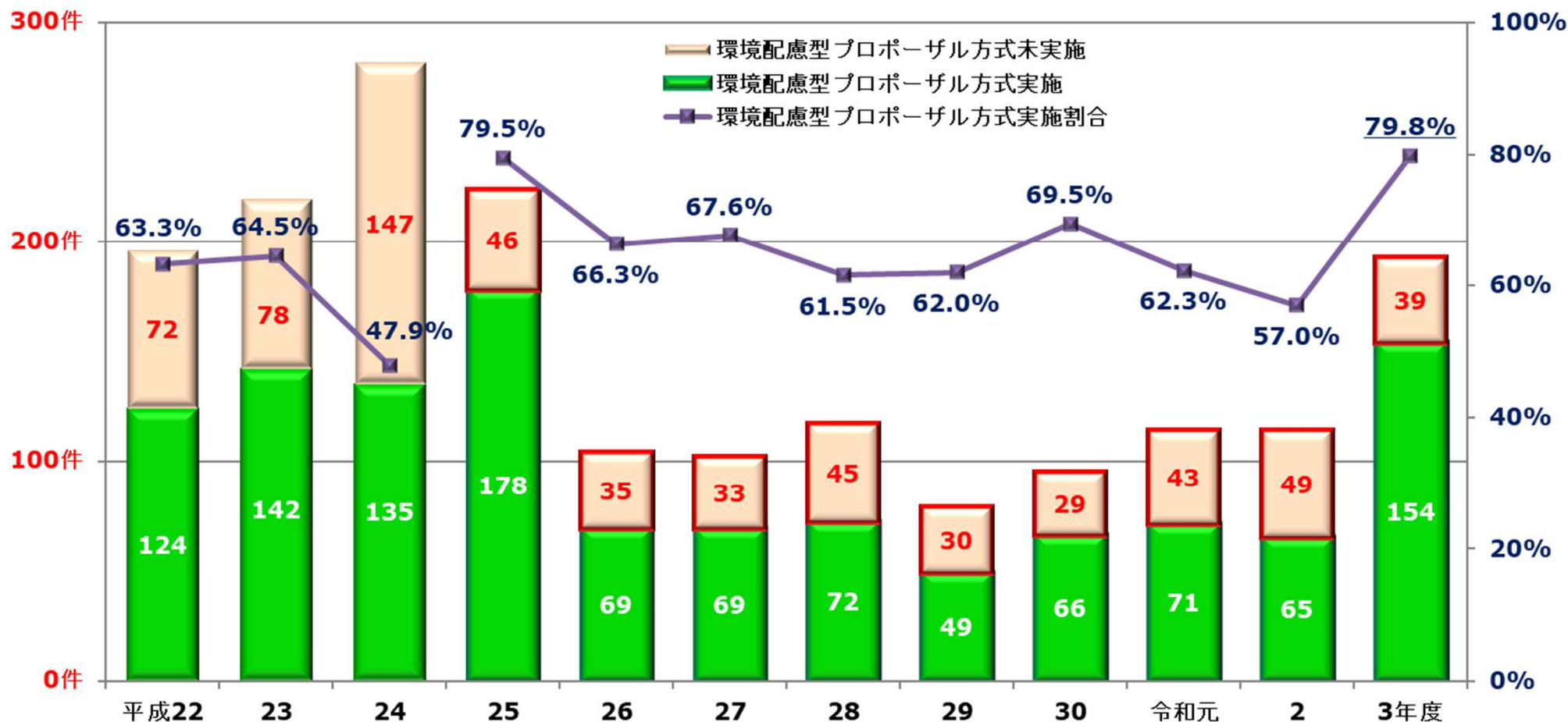
- 令和3年度における船舶の調達に係る契約のうち、小型船舶（推進機関のみの調達を含む。）の調達において環境配慮契約を実施した件数は**22件中9件**
- 令和3年度は環境配慮契約以外の入札が9件、随意契約が4件

区分	内訳	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年度
国の機関	小型船舶の調達件数	101件	145件	25件	16件	26件	8件	8件	3件	7件	7件	4件	9件
	環境配慮契約以外の入札によるもの				6件	6件	1件	1件	3件	1件	1件	1件	3件
	随意契約				1件	0件	1件	1件	0件	1件	1件	0件	0件
	環境配慮契約によるもの	7件	7件	19件	9件	20件	6件	6件	0件	5件	5件	3件	6件
独立行政法人等	小型船舶の調達件数	12件	15件	10件	7件	5件	9件	9件	3件	8件	8件	8件	13件
	環境配慮契約以外の入札によるもの				4件	1件	6件	6件	2件	5件	5件	3件	6件
	随意契約				1件	3件	1件	1件	1件	2件	2件	3件	4件
	環境配慮契約によるもの	2件	2件	2件	2件	1件	2件	2件	0件	1件	1件	2件	3件
合計	小型船舶の調達件数	113件	160件	35件	23件	31件	17件	17件	6件	15件	15件	12件	22件
	環境配慮契約以外の入札によるもの				10件	7件	7件	7件	5件	6件	6件	4件	9件
	随意契約				2件	3件	2件	2件	1件	3件	3件	3件	4件
	環境配慮契約によるもの	9件	9件	21件	11件	21件	8件	8件	0件	6件	6件	5件	9件

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
- 4. 建築物の設計に係る契約の締結実績**
5. 建築物の維持管理に係る契約の締結実績
6. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
7. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

環境配慮型プロポーザル方式の実施状況の推移

- 令和3年度においてプロポーザルを実施した設計業務193件のうち環境配慮型プロポーザル方式の実施は154件で**79.8%**（前年度比**22.8**ポイント増）
- 平成26年度～令和2年度までの環境配慮型プロポーザル方式の実施割合は**60%**前後で推移



注：「未実施の件数」は、平成22年度から24年度は総数から実施件数を差し引いて算出。平成25年度以降は「プロポーザル方式を実施した件数のうち環境配慮型プロポーザル方式を未実施」の件数

建築物の設計に係る契約の締結実績

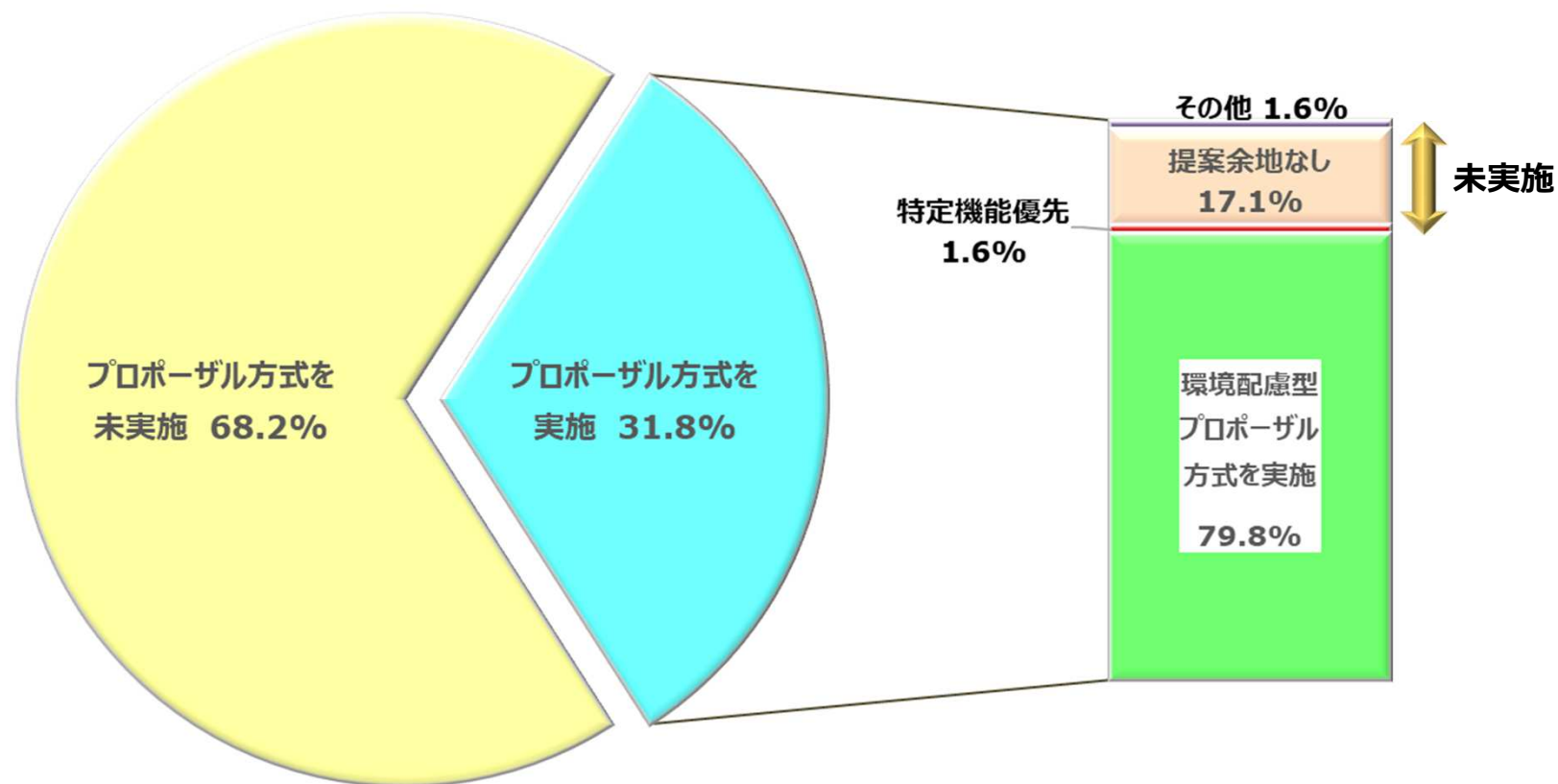
- 令和3年度の建築物の設計業務の総数（プロポーザル方式以外の契約方式を含む）は**606件**。うちプロポーザル方式を実施した件数は**193件**
- プロポーザル方式のうち、環境配慮型プロポーザル方式の実施割合は国の機関が**78.1%**（前年度比16.8ポイント増）、独立行政法人等が**80.1%**（同24.7ポイント増）と大幅に増加
- 大規模改修工事における環境配慮型プロポーザル方式の実施件数は**96件**

区分	内訳	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年度
国の機関	建築物の建築に係る設計業務総数	66件	51件	84件	171件	87件	122件	141件	105件	112件	202件	201件	177件
	プロポーザル方式の実施件数				40件	42件	47件	46件	36件	36件	44件	31件	32件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	30件	23件	25件	26件	29件	27件	21件	19件	22件	27件	19件	25件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合	45.5%	45.1%	29.8%	65.0%	69.0%	57.4%	45.7%	52.8%	61.1%	61.4%	61.3%	78.1%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数	5件	5件	2件	0件	3件	1件	2件	1件	2件	2件	1件	0件
独立行政法人等	建築物の建築に係る設計業務総数	130件	169件	198件	262件	125件	113件	107件	97件	100件	142件	256件	429件
	プロポーザル方式の実施件数				184件	62件	55件	71件	43件	59件	70件	83件	161件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	94件	119件	110件	152件	40件	42件	51件	30件	44件	44件	46件	129件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合	72.3%	70.4%	55.6%	82.6%	64.5%	76.4%	71.8%	69.8%	74.6%	62.9%	55.4%	80.1%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数	86件	132件	223件	219件	80件	34件	29件	34件	62件	80件	72件	96件
合計	建築物の建築に係る設計業務総数	196件	220件	282件	433件	212件	235件	248件	202件	212件	344件	457件	606件
	プロポーザル方式の実施件数				224件	104件	102件	117件	79件	95件	114件	114件	193件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	124件	142件	135件	178件	69件	69件	72件	49件	66件	71件	65件	154件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合	63.3%	64.5%	47.9%	79.5%	66.3%	67.6%	61.5%	62.0%	69.5%	62.3%	57.0%	79.8%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数	91件	137件	225件	219件	83件	35件	31件	35件	64件	82件	73件	96件

注：平成20年度から24年度は「建築物の新築に係る設計業務」、平成25年度以降は「建築物の建築（新築、増築等）に係る設計業務」が対象

環境配慮型プロポーザル方式の未実施理由等

- 令和3年度の建築物の設計業務の総数（プロポーザル方式以外の契約方式を含む）は**606**件。うちプロポーザル方式を実施した件数は**193**件（**31.8%**）
- 未実施理由の**85%**が「耐震改修・機器の修繕等で環境配慮の余地がない事業」



注1：「特定機能優先」は、文化財保存施設の整備等、温室効果ガス等の排出削減以外の特定の機能に対し、優先して提案を求める必要がある事業

注2：「提案余地なし」は、耐震改修や機器の単純な修繕等で、環境配慮の提案余地が認められない事業

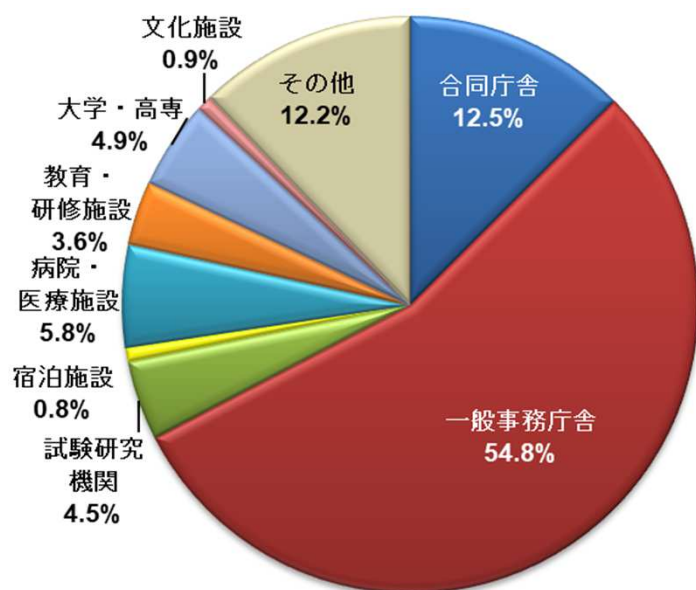
注3：プロポーザル方式の実施状況の内訳（環境配慮型プロポーザル方式を実施、未実施）は内数の割合

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. 建築物の設計に係る契約の締結実績
- 5. 建築物の維持管理に係る契約の締結実績**
6. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
7. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

施設の基本情報【用途・延床面積・入居人員】

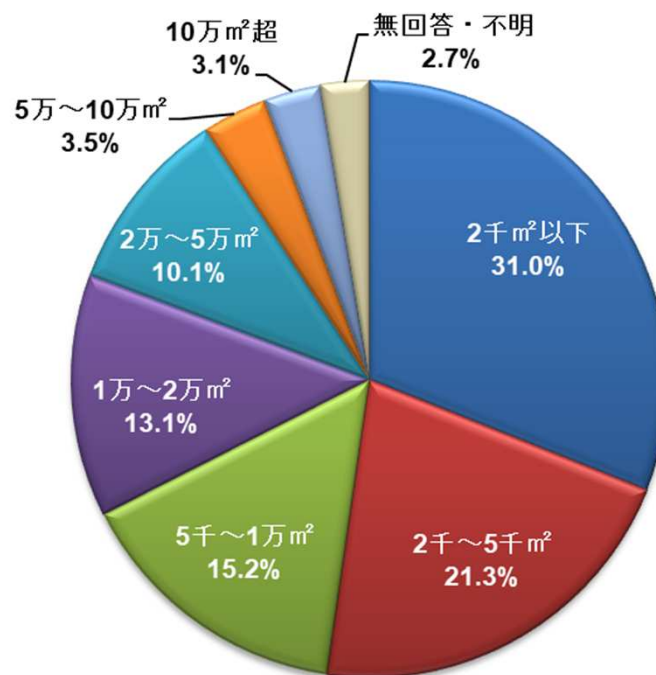
- 建物用途は合同庁舎が**12.5%**、一般事務庁舎が**54.8%**であり、合わせて**3分の2**を占有
- 延床面積は**2千㎡以下**の区分が**31.0%**、**2千～5千㎡以下**が**21.3%**、**5千～1万㎡以下**が**15.2%**であり、**1万㎡以下**で全体の**3分の2**
- 入居人員は**20人以下**の区分が最も多く**20.0%**であり、**100人以下**で過半数を占有

建物用途



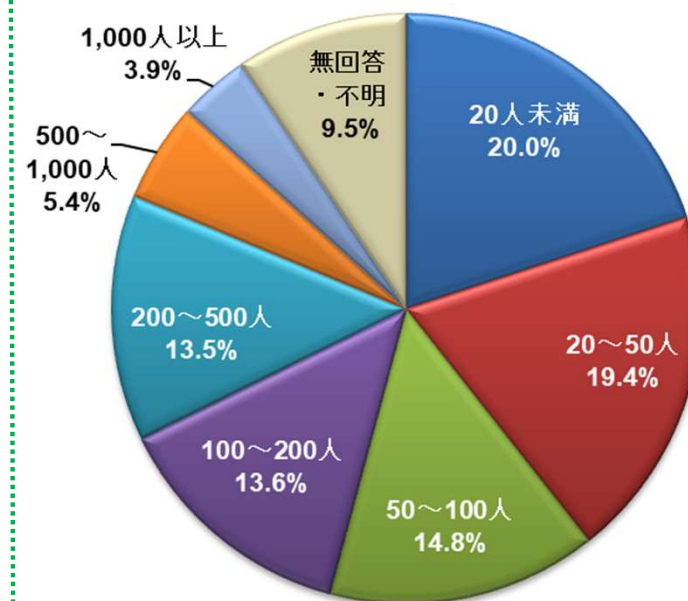
N=1,962

延床面積



N=1,962

入居人員

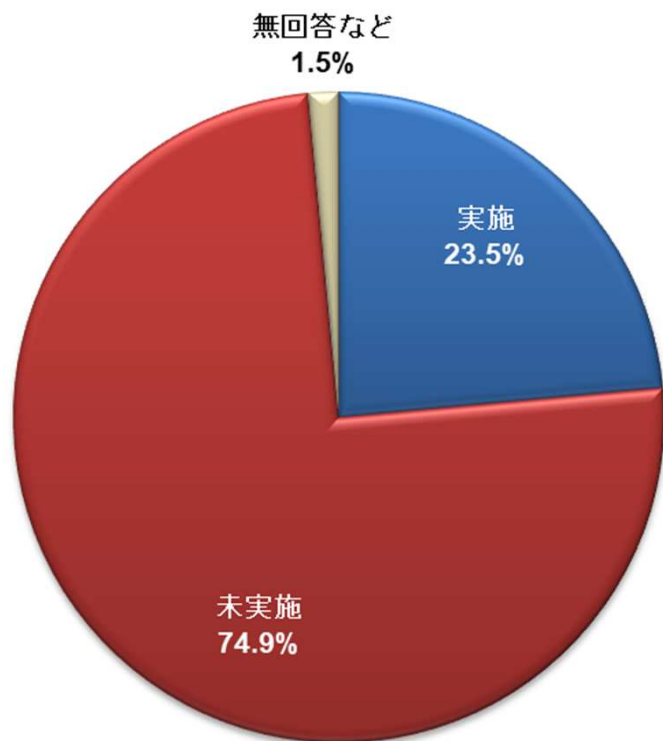


N=1,962

建築物の維持管理に係る環境配慮契約の実施状況

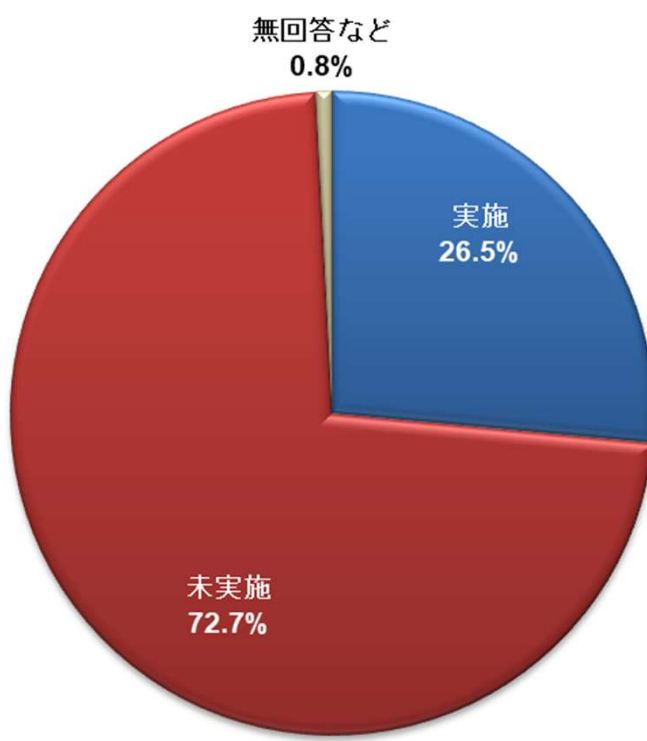
- 令和3年度における環境配慮契約の実施率は国及び独立行政法人等の全体で**23.5%**であり、令和2年度比4.1ポイント減
- 国の機関の実施率は**26.5%**（同3.8ポイント減）に対し、独立行政法人等の実施率は**12.6%**（同2.7ポイント減）で国等の機関の実施率がより低下

国及び独立行政法人等



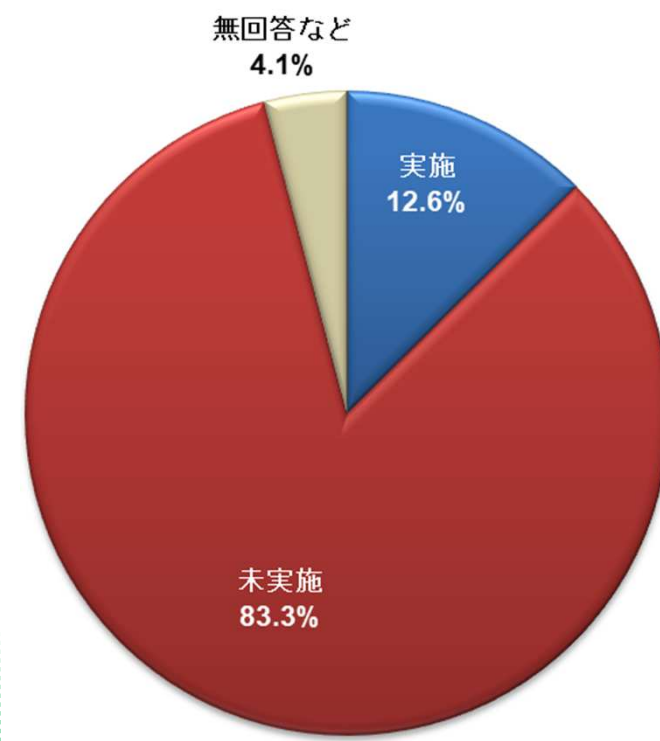
N=2,654

国の機関



N=2,098

独立行政法人等

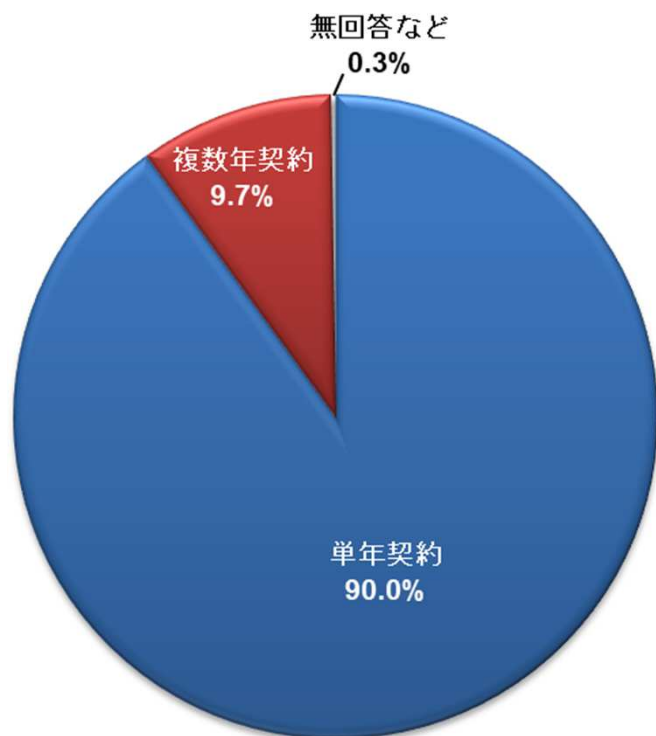


N=556

建築物の維持管理に係る契約の契約期間

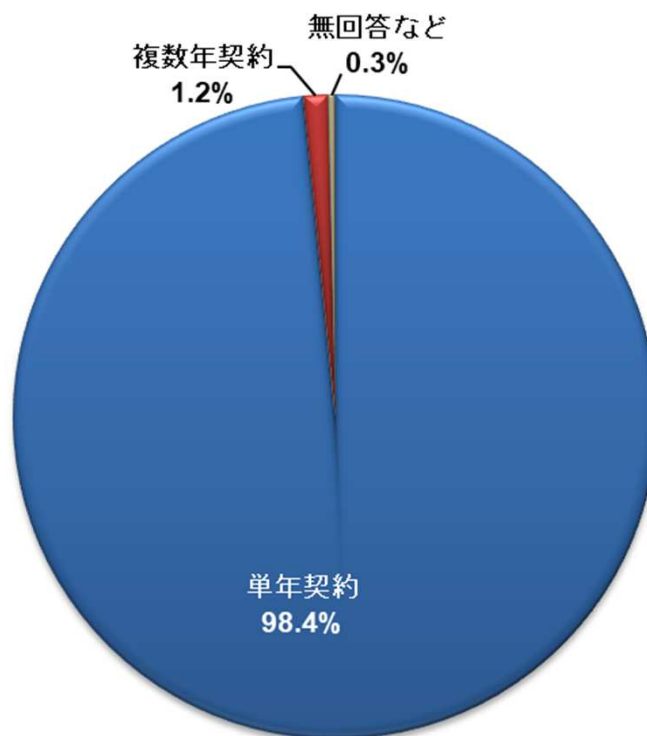
- 国及び独立行政法人等の全体の契約期間は単年契約（12か月以下）が**90.0%**、複数年契約（12か月超）が**9.7%**、複数年契約は前年度比1.6ポイント減
- 国の機関の複数年契約は**1.2%**（前年度比3.3ポイント減）に対し、独立行政法人等の複数年契約は**41.7%**（同4.1ポイント増）

国及び独立行政法人等



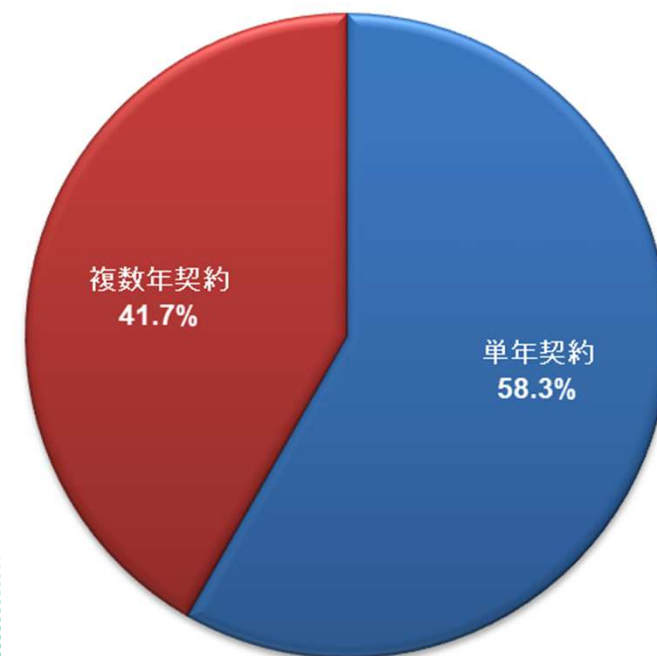
N=2,654

国の機関



N=2,098

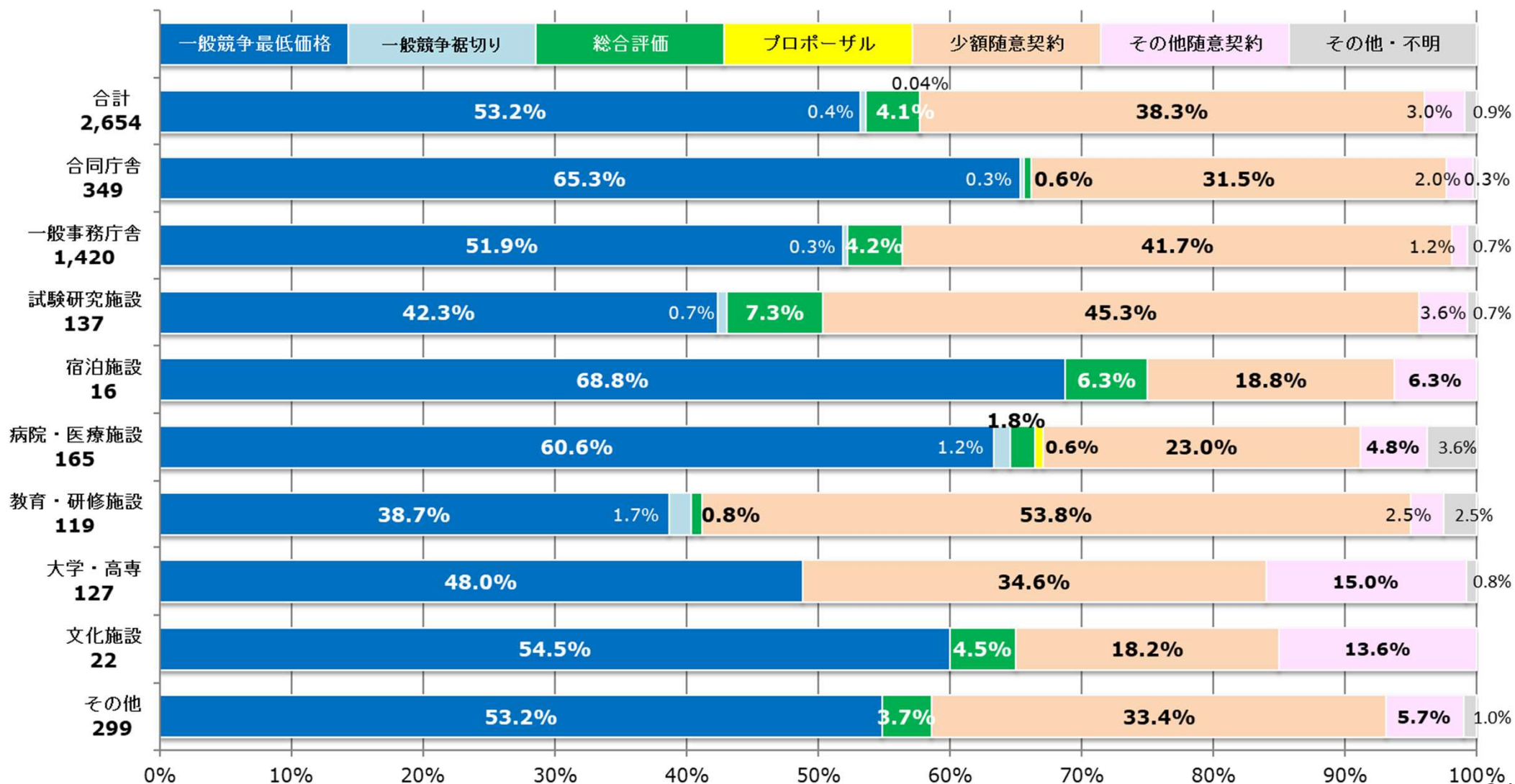
独立行政法人等



N=556

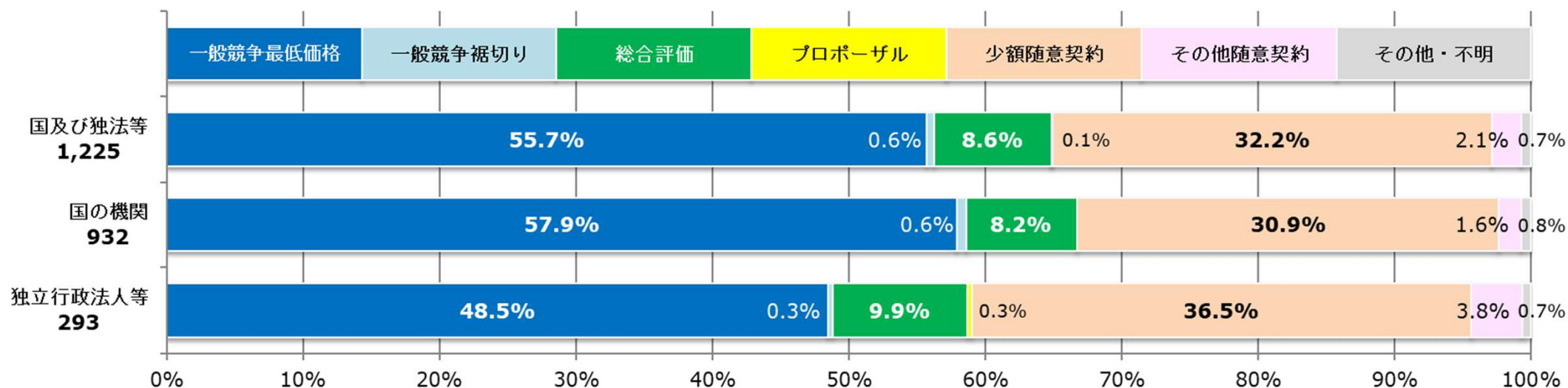
建物用途×契約方式（国及び独立行政法人等）

- 契約全体では最低価格落札方式による調達率が**53.2%**、随意契約（少額・その他の合計）による調達率が**41.3%**、総合評価落札方式（加算方式・除算方式の合計）が**4.1%**
- 試験研究施設、母数は少ないが宿泊施設において総合評価による調達率が他の用途に比べやや多い。一方、合同庁舎は少ない状況



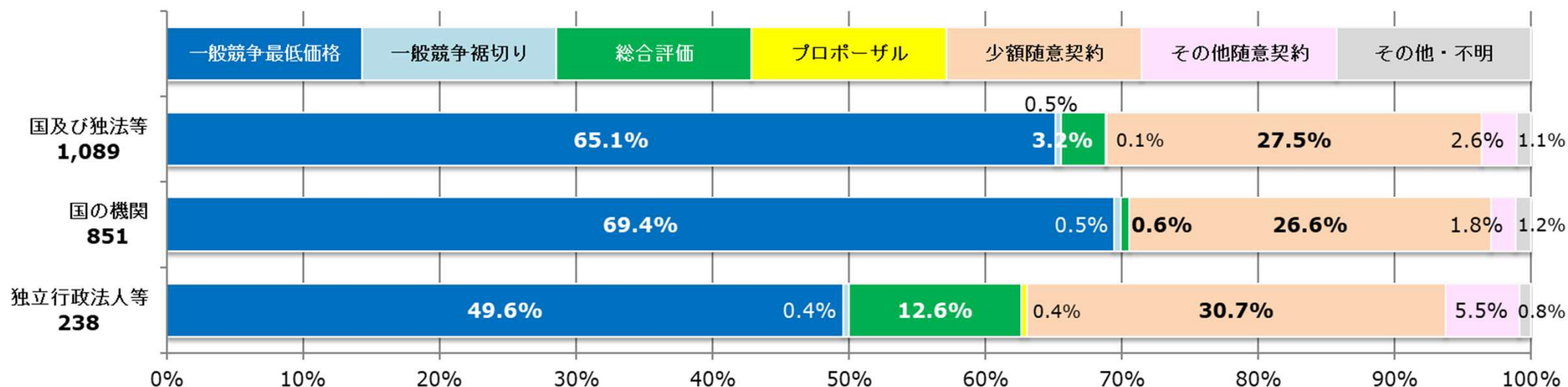
電気設備保守管理業務を含む契約の方式

- 契約全体では最低価格落札方式が**55.7%**、次いで少額随意契約が**32.2%**、総合評価が**8.6%**
- 国の機関は最低価格落札方式が**57.9%**と過半を占め、総合評価が**8.2%**
- 独立行政法人等は最低価格落札方式が**48.5%**と約半数、総合評価が**9.9%**。一方、随意契約が**40.3%**と国の機関に比べ多い



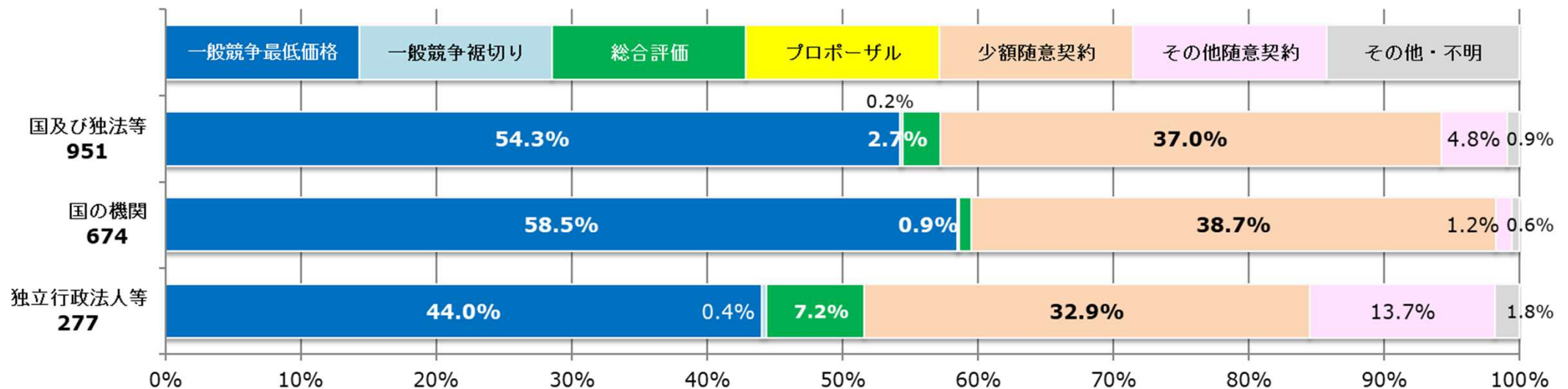
機械設備保守管理業務を含む契約の方式

- 契約全体では最低価格落札方式が**65.1%**、次いで少額随意契約が**27.5%**であり、総合評価は**3.2%**と少ない
- 国の機関は最低価格落札方式が**69.4%**、随意契約が**28.3%**で合わせて**97.8%**を占める
- 独立行政法人等は最低価格落札方式が**49.6%**と約半数、総合評価が**12.6%**で国の機関に比べ多い。また、随意契約も**36.1%**と国の機関に比べやや多い



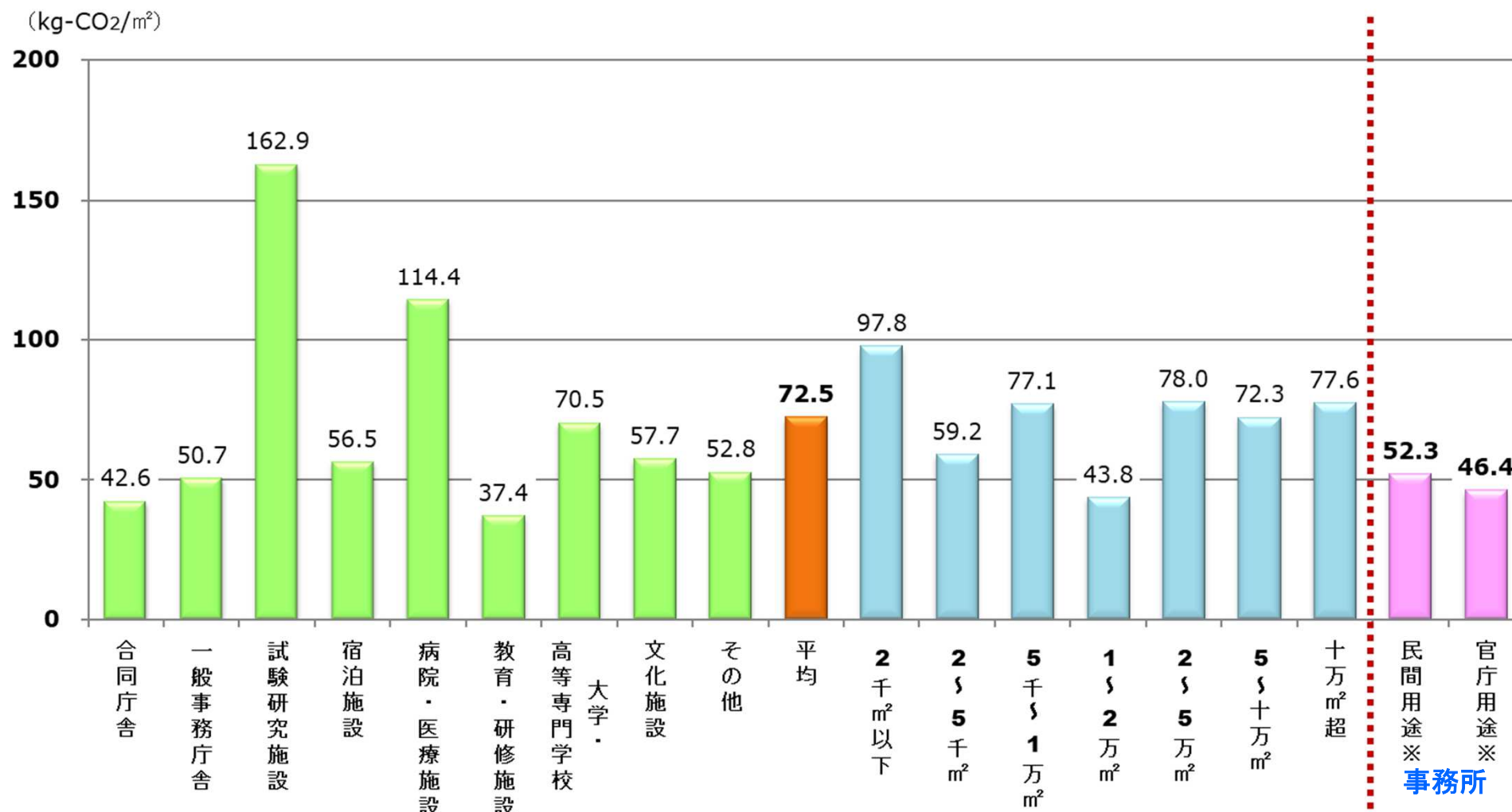
搬送設備（エレベータ等）保守管理業務を含む契約の方式

- 契約全体では最低価格落札方式が**54.3%**、次いで少額随意契約が**37.0%**であり、総合評価は**2.7%**と少ない
- 国の機関は最低価格落札方式が**58.5%**、随意契約が**39.9%**で合わせて**98.4%**を占める
- 独立行政法人等は最低価格落札方式が**44.0%**、総合評価が**7.2%**。一方、随意契約も**46.6%**と最低価格落札方式より多い



建築物の用途別・面積規模別のCO₂排出量

- 単位面積当たりのCO₂排出量（原単位）は全体で**72.5kg-CO₂/m²**
- 建物用途別の原単位は試験研究施設の**162.9kg-CO₂/m²**が最も大きく、以下、病院・医療施設が**114.4kg-CO₂/m²**、大学・高等専門学校が**70.5kg-CO₂/m²**、文化施設が**57.7kg-CO₂/m²**の順。庁舎は相対的に原単位が小さい

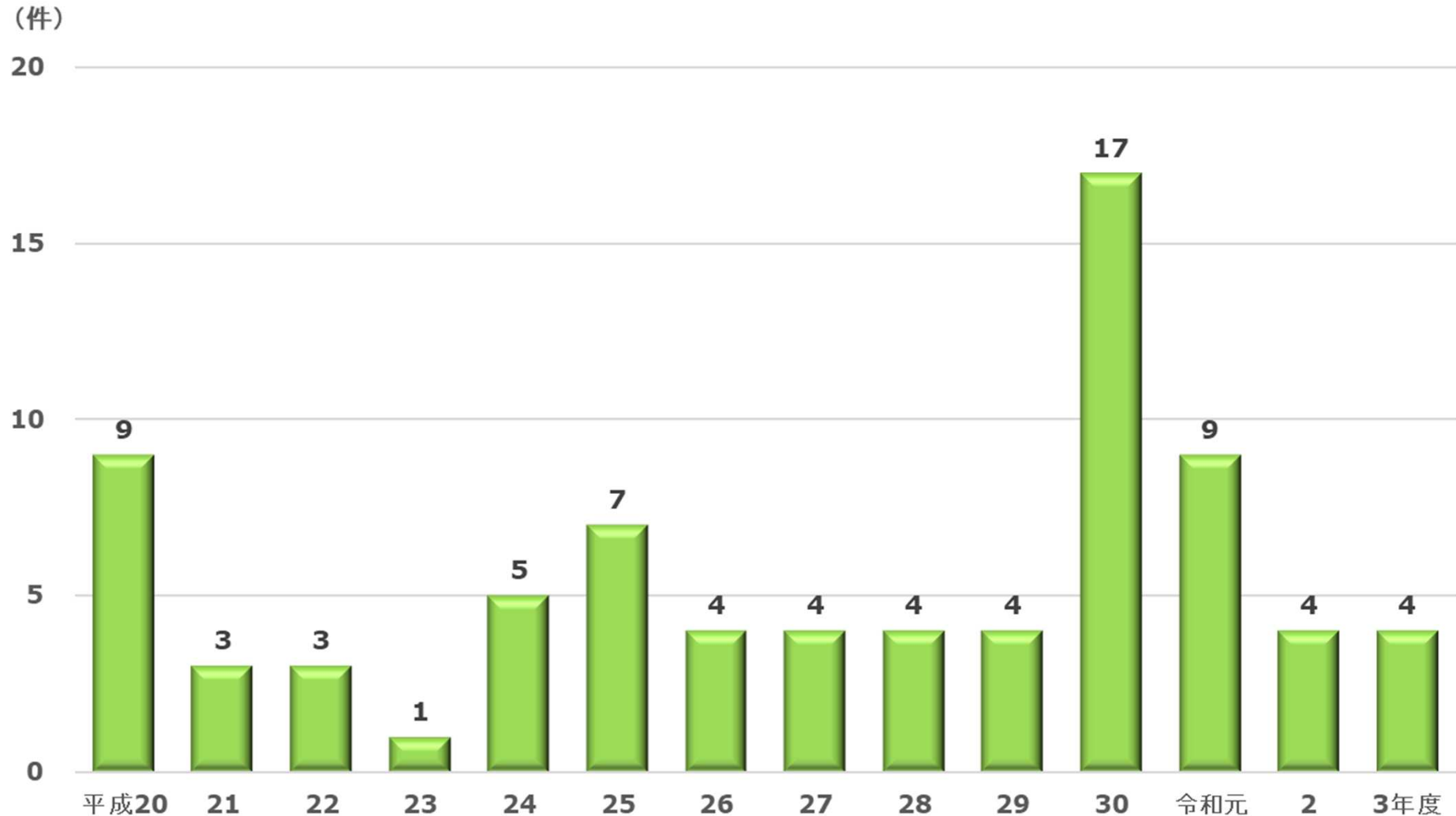


※「民間用途」及び「官庁用途」の原単位は「建築物エネルギー消費調査報告【第44報】」（令和2年度調査）による
資料：（一社）日本ビルエネルギー総合管理技術協会

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. 建築物の設計に係る契約の締結実績
5. 建築物の維持管理に係る契約の締結実績
- 6. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績**
7. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

省エネルギー改修事業（ESCO事業）の実施状況の推移

- 令和3年度のESCO事業の実施件数は独立行政法人等において**4件**
- 平成20年度以降の環境配慮契約締結実績調査によるESCO事業の累積実施件数は**78件**



省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績

- 令和3年度においてフィージビリティ・スタディを実施した国の機関及び独立行政法人等の**4件中1件**でESCO事業の導入可能性有と判断（独立行政法人等）
- ESCO事業の実施件数は独立行政法人等において**4件**
- 令和元年度から「**主要設備等の更新、改修計画**」の有無について調査
 - ▶ 令和3年度において主要設備等の更新、改修計画があるとした施設は**国等の機関18施設、独立行政法人等26施設**の計**44施設**。うち**ESCO事業実施予定が2施設、事業者に対するヒアリング実施予定が1施設**

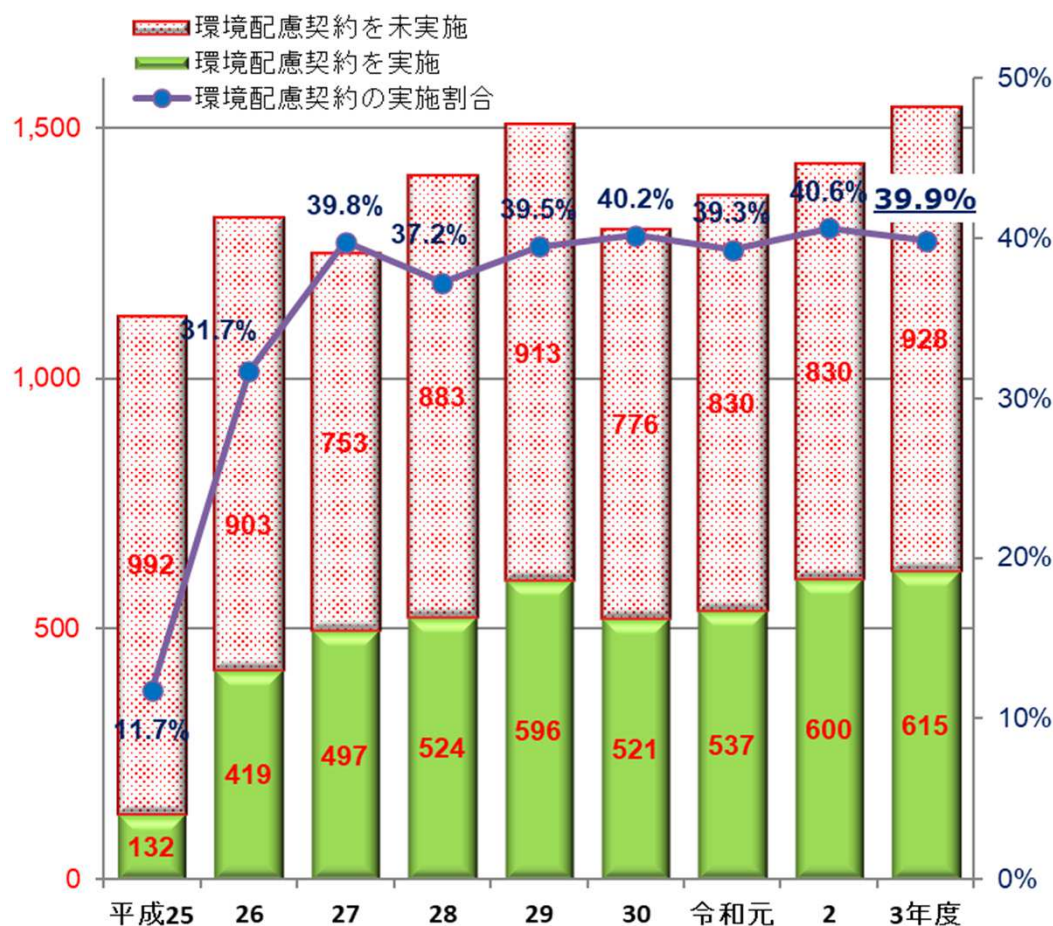
区分	内訳	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年度
国の機関	フィージビリティ・スタディの実施件数	14件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	6件	0件	0件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	ESCO事業実施件数	0件	1件※	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
独立行政法人等	フィージビリティ・スタディの実施件数	6件	2件	1件	0件	9件	3件	3件	2件	2件	2件	1件	3件	2件	4件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	5件	2件	1件	0件	6件	3件	3件	2件	2件	2件	1件	3件	2件	1件
	ESCO事業実施件数	9件	2件	3件	1件	5件	7件	4件	4件	4件	4件	17件	9件	4件	4件
合計	フィージビリティ・スタディの実施件数	20件	3件	1件	0件	9件	3件	3件	2件	2件	2件	1件	9件	2件	4件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	5件	2件	1件	0件	6件	3件	3件	2件	2件	2件	1件	3件	2件	1件
	ESCO事業実施件数	9件	3件	3件	1件	5件	7件	4件	4件	4件	4件	17件	9件	4件	4件

※発注手続を行ったが参加なしのため不調となり契約に至っていない。

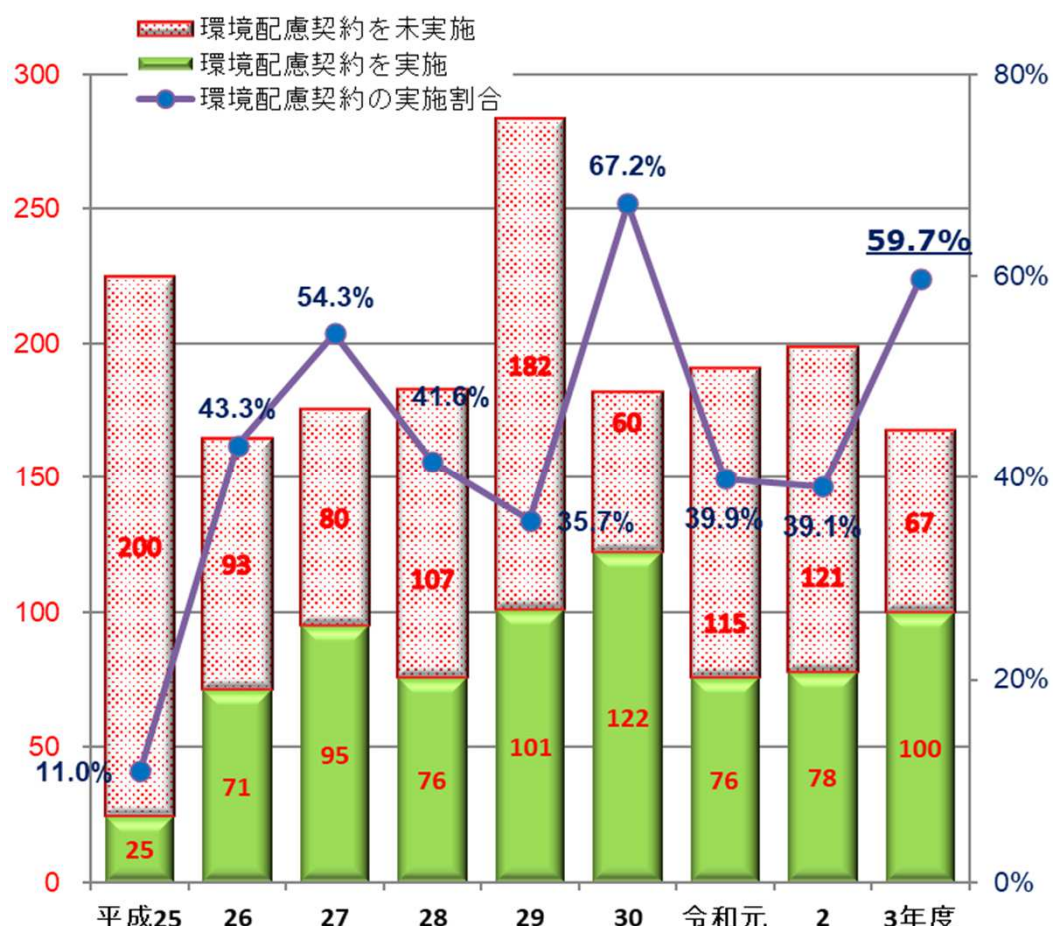
1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. 省エネルギー改修事業（**ESCO**事業）に係る契約の締結実績
5. 建築物の設計に係る契約の締結実績
6. 建築物の維持管理に係る契約の締結実績
- 7. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績**

産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

- 令和3年度における環境配慮契約（裾切り方式）の実施割合は契約件数は**39.9%**で前年度と同等の水準。平成27年度からほぼ横ばいで推移
- 産業廃棄物量は**59.7%**で、前年度比**20.6ポイントの大幅増**。今後の動向を注視



環境配慮契約の実施状況の推移（件数）



環境配慮契約の実施状況の推移（廃棄物量）

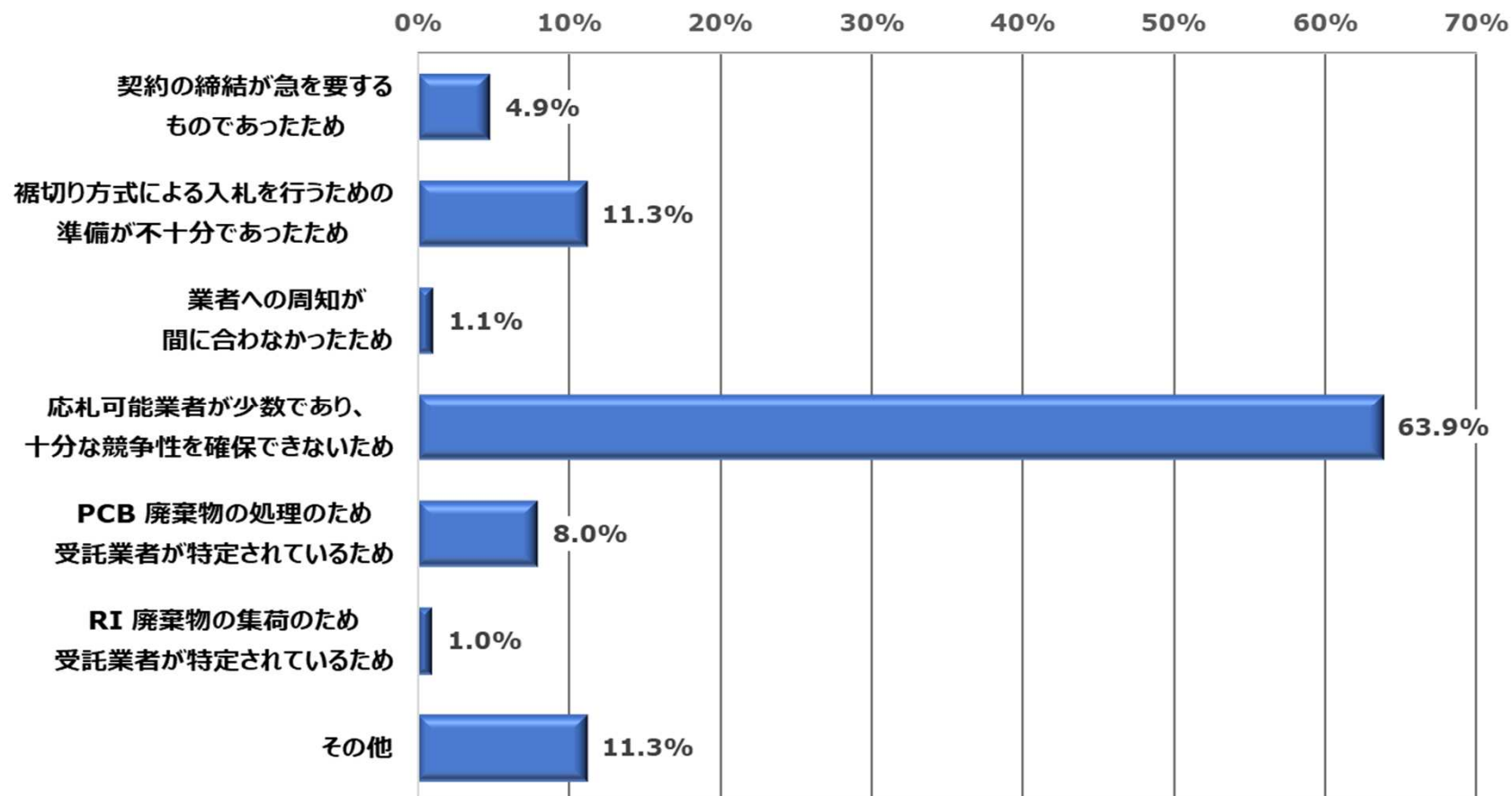
産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

			総数（合計）	環境配慮契約 （裾切り方式） を実施した件 数・量	競争入札（裾切 り方式は未実 施）を実施した 件数・量	随意契約を実施 した件数・量	環境配慮契約の 実施割合
			※入札（裾切り方 式）によらない 場合を含む				
			(a)	(b)	(c)	(d)	(b) / (a)
件数 (件)	国の機関	収集運搬	93	30	42	21	32.3%
		処分業	135	35	31	69	25.9%
		収集運搬+処分業	797	262	382	153	32.9%
		総数	1,025	327	455	243	31.9%
	独立行政 法人等	収集運搬	72	52	12	8	72.2%
		処分業	80	52	12	16	65.0%
		収集運搬+処分業	366	184	118	64	50.3%
		総数	518	288	142	88	55.6%
	合 計	収集運搬	165	82	54	29	49.7%
		処分業	215	87	43	85	40.5%
		収集運搬+処分業	1,163	446	500	217	38.3%
		総数	1,543	615	597	331	39.9%
(予定を含む) 産業廃棄物量 (トン)	国の機関	収集運搬	8,139	3,718	1,693	2,728	45.7%
		処分業	11,430	9,757	1,481	192	85.4%
		収集運搬+処分業	39,410	14,443	23,823	1,144	36.6%
		総数	58,979	27,919	26,997	4,064	47.3%
	独立行政 法人等	収集運搬	13,223	11,008	1,965	249	83.2%
		処分業	12,587	10,658	1,209	720	84.7%
		収集運搬+処分業	82,383	50,291	29,891	2,200	61.0%
		総数	108,193	71,957	33,066	3,170	66.5%
	合 計	収集運搬	21,362	14,726	3,658	2,977	68.9%
		処分業	24,017	20,415	2,690	912	85.0%
		収集運搬+処分業	121,793	64,734	53,714	3,344	53.2%
		総数	167,172	99,875	60,063	7,234	59.7%

注：産業廃棄物量の集計結果は端数処理の関係で一致しない場合がある。

環境配慮契約（裾切り方式）の未実施理由

- 令和3年度において裾切り方式ではない入札（**596件**）及び随意契約（**328件**）の合計**924件**の契約が対象
- 環境配慮契約（裾切り方式）を実施しなかった理由は、「応札可能業者が少数」が**63.9%**であり毎年最も多い。次いで「準備が不十分」及び「その他」がともに**11.3%**、「PCB廃棄物処理のため」が**8.0%**【複数回答】
- 環境配慮契約の実施率向上については、優良産廃処理業者を含め、**応札可能事業者が全国的に増加することが重要な課題**



優良産廃事業者認定との関係性

- 優良産廃処理業者の認定事業者の参入状況は環境配慮契約を実施している場合が**75.0%**、環境配慮契約を未実施の場合（裾切り方式ではない入札及び随意契約）が**39.0%**
- 裾切り方式による環境配慮契約の実施は**優良産廃処理業者の入札への参入を促す要因の一つ**となっているものと推察

